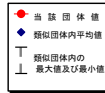


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

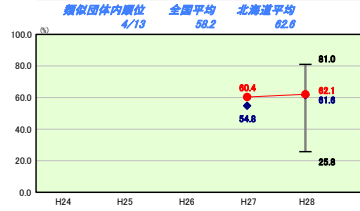
北海道白老町

| | | | | | |
|--------|------------|-----------------|----------|----------------------------|---|
| 人口 | 17,685 | 人(29.1.1現在) | 実収赤字比率 | - | % |
| うち日本人 | 17,592 | 人(29.1.1現在) | 道輸実収赤字比率 | - | % |
| 面積 | 425.64 | km ² | 実収公費率 | 17.1 | % |
| 歳入総額 | 11,018,001 | 千円 | 得赤字担比率 | 106.9 | % |
| 歳出総額 | 10,473,494 | 千円 | 市町村類型 | H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2 | |
| 実収収支 | 543,420 | 千円 | (年度毎) | H27 IV-2 H28 IV-2 | |
| 標準財政規模 | 6,373,099 | 千円 | | | |
| 地方債残高 | 11,697,710 | 千円 | | | |

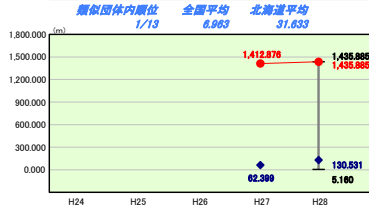


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

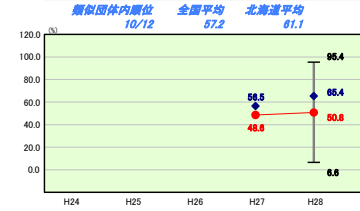
【道路】
有形固定資産減価償却率



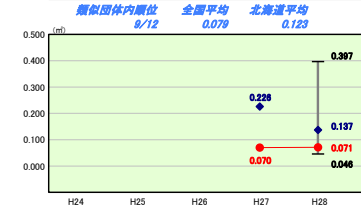
【道路】
一人当たり延長



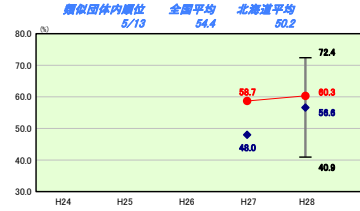
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



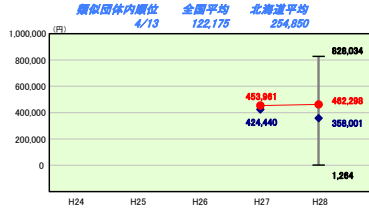
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



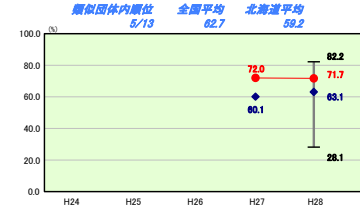
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



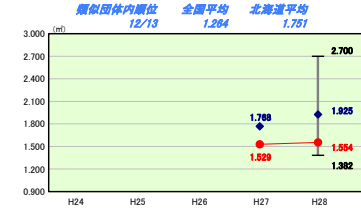
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



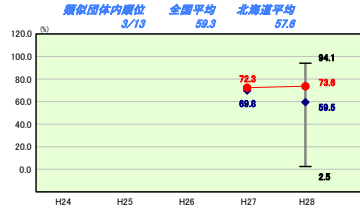
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



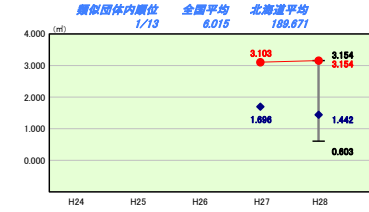
【学校施設】
一人当たり面積



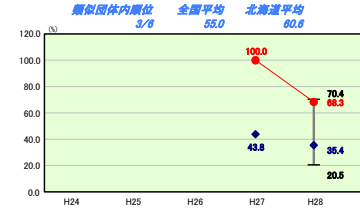
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



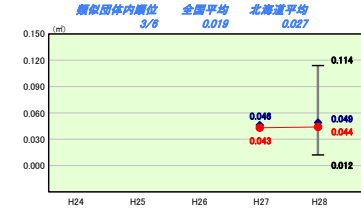
【公営住宅】
一人当たり面積



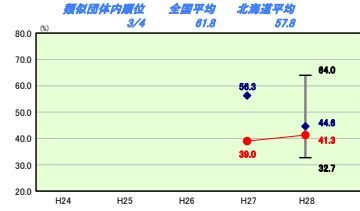
【児童館】
有形固定資産減価償却率



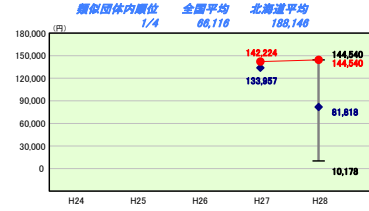
【児童館】
一人当たり面積



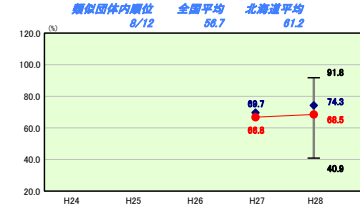
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



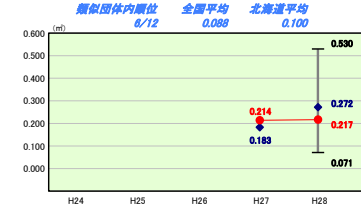
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

道路・橋梁のインフラ施設から公民館までを分析すると有形固定資産償却率は北海道平均値にバラツキが生じている形となっているが、公営住宅と橋梁・トンネル・学校施設については大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進んでいることや遊休施設数が増えてきたのが要因あり、長寿命化修繕計画に基づき維持管理を進めていくことのほか、廃止を決定とした施設については、計画的に除却を進める。また児童館や公民館も有形固定資産償却率は道平均を下回っているものの一人当たりの面積は上回っている。今後は、公共施設に関する個別施設計画の策定により施設の建替えや統廃合等も含め適切に進めていくことが必要とされる。